

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年4月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2021年9月1日 至2022年2月28日	自2020年9月1日 至2021年8月31日
売上高 (千円)	3,048,308	4,149,394	7,015,542
経常利益又は経常損失 () (千円)	302,235	18,506	405,549
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	559,097	70,949	810,807
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	566,081	77,649	800,823
純資産額 (千円)	2,603,387	2,390,695	2,368,645
総資産額 (千円)	14,420,859	13,092,963	13,785,061
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	63.67	8.03	92.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.05	18.26	17.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,376	199,872	515,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,043	18,495	381,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	483,253	616,672	126,251
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,761,900	4,355,224	4,777,910

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年12月1日 至2021年2月28日	自2021年12月1日 至2022年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	89.59	34.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第45期第2四半期連結累計期間及び第45期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当企業グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うまん延防止等重点措置の適用等による行動制限などもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当企業グループはお客様と従業員の安全を第一に感染防止対策に取り組みつつ、引き続き婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け注力しております。

当第2四半期連結累計期間に行った主な事業展開としましては、株式会社クラウドディアコスチュームサービスにおいて、2022年1月に「ミライエレクトロハウスナゴヤ 衣裳室」「同 美容室」(名古屋市中区)、「ザ・グラントディアラSenju 衣裳室」「同 美容室」(三重県四日市市)を新規オープンいたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	761	839	78	10.3
製・商品売上高	337	356	19	5.7
レンタル収入等	424	483	58	13.9
コンシューマー事業部門 売上高	2,287	3,309	1,022	44.7
衣裳取扱収入	870	1,028	158	18.2
リゾート挙式売上高	205	315	110	53.6
式場運営収入	709	1,205	496	70.0
写真・映像・美容等売上高	502	760	258	51.4
連結売上高	3,048	4,149	1,101	36.1

1 上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

2 「収益認識会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の製・商品売上高は0百万円減少、リゾート挙式売上高は0百万円減少、式場運営収入は3百万円増加、写真・映像・美容等売上高は5百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、受注獲得の難航や、挙式・披露宴の日程延期やキャンセルが発生したものの、4,149百万円(前年同期比36.1%増)と、前年同期に比べて増収となりました。

利益面につきましては、引き続き販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業損失は245百万円(前年同期は1,178百万円の損失)となりました。

また、雇用調整助成金等による助成金収入247百万円を営業外収益に計上したこと等により、経常利益は18百万円(前年同期は302百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円(前年同期は559百万円の損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は8百万円増加し、営業損失は6百万円減少、経常利益は6百万円増加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ548百万円減少し、5,429百万円となりました。これは主に、現金及び預金447百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、7,663百万円となりました。これは主に、差入保証金68百万円、建物及び構築物65百万円の減少、繰延税金資産65百万円の増加によるものであります。なお、のれん18百万円の増加については、株式会社クラウドディアコスチュームサービスにおける事業譲受によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、13,092百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、5,572百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金31百万円、未払法人税等24百万円の減少によるものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ584百万円減少し、5,129百万円となりました。これは主に、長期借入金585百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ714百万円減少し、10,702百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、2,390百万円となりました。これは主に、自己株式31百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は18.3%となりました。

なお、2021年11月25日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、2021年12月22日付で減資の効力が発生し、資本金1,021百万円及び資本準備金1,052百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金50百万円、資本準備金50百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが199百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが18百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが616百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）四半期末残高は、4,355百万円（前年同四半期は4,761百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は199百万円（前年同四半期は307百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加38百万円の支出があった一方で、減価償却費150百万円の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は18百万円（前年同四半期は21百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入25百万円、建設協力金の回収25百万円による収入があった一方で、有形固定資産の取得による34百万円の支出、株式会社クラウドディアコスチュームサービスにおける事業譲受による29百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は616百万円（前年同四半期は483百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済616百万円の支出によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダード市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年12月22日	-	9,689	1,021,590	50,000	1,052,138	50,000

(注) 2021年11月25日開催の第45回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、2021年12月22日を効力発生日として、資本金1,021,590,000円及び資本準備金1,052,138,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(5)【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
倉 正治	京都市左京区	1,955	22.07
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	1,677	18.94
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	506	5.71
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2-22	451	5.09
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	311	3.51
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	200	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	126	1.42
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	101	1.15
江本 成次	京都府向日市	94	1.06
N P B N - S H O K O R O L I M I T E D (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	85	0.97
計	-	5,508	62.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 829,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,851,700	88,517	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	88,517	-

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クラウドディア ホールディングス	京都市右京区西院高田町 34番地	829,100	-	829,100	8.56
計	-	829,100	-	829,100	8.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,802,291	4,355,224
受取手形及び売掛金	519,796	469,054
商品及び製品	135,185	99,758
仕掛品	40,785	58,941
原材料	198,005	188,956
貯蔵品	83,707	84,262
その他	201,592	176,912
貸倒引当金	3,004	3,329
流動資産合計	5,978,359	5,429,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,416,403	6,457,420
減価償却累計額	4,303,836	4,410,131
建物及び構築物(純額)	2,112,567	2,047,288
機械装置及び運搬具	461,353	468,089
減価償却累計額	427,267	441,415
機械装置及び運搬具(純額)	34,085	26,673
工具、器具及び備品	930,875	943,778
減価償却累計額	798,683	829,507
工具、器具及び備品(純額)	132,191	114,270
レンタル衣裳	301,397	240,920
減価償却累計額	164,687	144,390
レンタル衣裳(純額)	136,710	96,530
土地	2,105,287	2,105,287
建設仮勘定	3,040	3,166
有形固定資産合計	4,523,883	4,393,217
無形固定資産		
ソフトウェア	57,310	49,780
借地権	11,964	12,381
のれん	-	18,886
その他	8,799	8,799
無形固定資産合計	78,074	89,848
投資その他の資産		
投資有価証券	20,210	18,518
保険積立金	358,598	363,442
差入保証金	2,567,279	2,498,528
繰延税金資産	86,606	152,268
その他	336,838	277,877
貸倒引当金	164,790	130,520
投資その他の資産合計	3,204,743	3,180,115
固定資産合計	7,806,702	7,663,181
資産合計	13,785,061	13,092,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,099	156,489
短期借入金	3,150,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,233,072	1,201,942
未払法人税等	31,398	7,080
契約負債	-	442,152
賞与引当金	96,750	125,043
その他	1,045,555	489,883
流動負債合計	5,701,874	5,572,590
固定負債		
長期借入金	5,006,782	4,421,376
長期末払金	407,409	407,494
繰延税金負債	767	-
資産除去債務	268,922	270,146
その他	30,660	30,660
固定負債合計	5,714,541	5,129,676
負債合計	11,416,416	10,702,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	50,000
資本剰余金	1,203,507	2,207,981
利益剰余金	398,722	399,818
自己株式	536,581	505,210
株主資本合計	2,137,238	2,152,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,926	313
為替換算調整勘定	229,480	237,792
その他の包括利益累計額合計	231,407	238,106
純資産合計	2,368,645	2,390,695
負債純資産合計	13,785,061	13,092,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,048,308	4,149,394
売上原価	751,442	825,043
売上総利益	2,296,865	3,324,350
販売費及び一般管理費	3,475,767	3,570,103
営業損失()	1,178,902	245,752
営業外収益		
受取利息	5,132	4,838
受取配当金	34	37
受取賃貸料	3,415	3,284
受取手数料	1,758	296
為替差益	8,402	31,322
助成金収入	798,677	247,613
その他	80,641	8,169
営業外収益合計	898,061	295,563
営業外費用		
支払利息	20,784	26,306
その他	610	4,998
営業外費用合計	21,395	31,304
経常利益又は経常損失()	302,235	18,506
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
保険解約返戻金	37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1,006
減損損失	11,224	-
特別損失合計	11,224	1,006
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	313,421	17,500
法人税、住民税及び事業税	10,750	12,300
法人税等調整額	234,926	65,749
法人税等合計	245,676	53,449
四半期純利益又は四半期純損失()	559,097	70,949
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	559,097	70,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	559,097	70,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,612
為替換算調整勘定	8,047	8,311
その他の包括利益合計	6,983	6,699
四半期包括利益	566,081	77,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,081	77,649
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	313,421	17,500
減価償却費	167,682	150,591
減損損失	11,224	-
のれん償却額	-	1,113
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,516	4,361
賞与引当金の増減額(は減少)	5,318	28,293
受取利息及び受取配当金	5,167	4,876
助成金収入	798,677	247,613
支払利息	20,784	26,306
固定資産除却損	0	1,006
売上債権の増減額(は増加)	103,838	38,936
たな卸資産の増減額(は増加)	68,408	32,003
レンタル衣裳の増減額(は増加)	54,956	41,955
差入保証金の増減額(は増加)	29,348	43,929
仕入債務の増減額(は減少)	65,707	8,258
未払消費税等の増減額(は減少)	176,983	24,610
その他	24,759	40,129
小計	560,307	846
利息及び配当金の受取額	1,081	1,382
利息の支払額	21,188	26,934
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	89,113	21,341
助成金の受取額	798,677	247,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,376	199,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,572	-
定期預金の払戻による収入	4,572	25,025
投資有価証券の取得による支出	599	600
有形固定資産の取得による支出	31,180	34,047
有形固定資産の売却による収入	4,705	-
無形固定資産の取得による支出	20,622	5,239
貸付金の回収による収入	911	291
建設協力金の回収による収入	25,742	25,742
事業譲受による支出	-	29,658
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,043	18,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	516,522	616,536
自己株式の取得による支出	-	11
配当金の支払額	224	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,253	616,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,196	12,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	765,389	422,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,996,510	4,777,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,761,900	4,355,224

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に写真・映像事業における取引について、従来は挙式日時点で収益を認識しておりましたが、アルバム・DVD等の納品日時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,044千円増加、売上原価は1,646千円増加し、営業損失は6,398千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,398千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,853千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」に区分掲記して表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」521千円、「その他」80,119千円は、「営業外収益」の「その他」80,641千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
有限会社貸衣裳東陣	- 千円	636千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
見本費	52,046千円	42,069千円
広告宣伝費	274,912	258,355
給料及び手当	1,312,196	1,298,368
賞与引当金繰入額	1,432	120,793
退職給付費用	37,206	36,253
地代家賃	528,253	522,870
減価償却費	138,654	121,594
支払手数料	210,746	209,020

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	4,770,951千円	4,355,224千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,051	-
現金及び現金同等物	4,761,900	4,355,224

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月25日開催の第45回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、2021年12月22日を効力発生日として、資本金1,021,590千円及び資本準備金1,052,138千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は50,000千円、資本準備金は50,000千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当企業グループは、「プライダル事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
ホールセール事業部門 売上高	839,476
製・商品売上高	356,330
レンタル収入等	483,146
コンシューマー事業部門 売上高	3,309,918
衣裳取扱収入	1,028,499
リゾート挙式売上高	315,421
式場運営収入	1,205,052
写真・映像・美容等売上高	760,943
顧客との契約から生じる収益	4,149,394
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,149,394

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	63円67銭	8円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	559,097	70,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	559,097	70,949
普通株式の期中平均株式数(株)	8,781,494	8,830,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クラウディアコスチュームサービスが運営する結婚式場「ル・センティフォーリア天保山」事業（以下「対象事業」といいます。）と、当社が保有する「ル・センティフォーリア天保山」に係る固定資産（以下「対象施設」といいます。対象事業と対象施設をあわせて「本件事業」といいます。）を株式会社クリスタルインターナショナルへ事業譲渡（以下「本件事業譲渡」といいます。）することを決議いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当企業グループは、コンシューマー事業領域の中長期的な業績の拡大を図っていくため経営資源の投資先を慎重に検討し、スクラップ・アンド・ビルドを進めております。

このような状況の中、経営資源の最適化を図るために、本件事業譲渡を実施することが中長期における当企業グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

2. 相手会社の名称

株式会社クリスタルインターナショナル

3. 事業譲渡の概要

(1) 当該事業の内容

結婚式場「ル・センティフォーリア天保山」の運営

(2) 事業譲渡の方法

対象施設にて株式会社クラウディアコスチュームサービスが運営する対象事業をあらかじめ当社に事業譲渡したのち、当社が対象施設と対象事業をあわせて株式会社クリスタルインターナショナルへ事業譲渡いたします。

(3) 本件事業の直前事業年度における売上高及び経常利益

	本件事業(a)	2021年8月期連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	206百万円	7,015百万円	2.9%
経常利益	15百万円	405百万円	-

上記は対象施設の損益と、対象事業の損益を合算した損益であります。

(4) 本件事業の資産、負債の項目及び金額（2022年2月28日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	11百万円	流動負債	11百万円
固定資産	0百万円	固定負債	-
合計	12百万円	合計	11百万円

上記の帳簿価額は、2022年2月28日現在の貸借対照表を基準として算出しており、実際の金額は上記金額に本件事業譲渡の譲渡日前日までの増減を加除した上で確定いたします。

(5) 譲渡価格及び決算方法

譲渡価格 20百万円

決済方法 銀行振込

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年3月31日
(2) 契約締結日	2022年3月31日
(3) 事業譲渡期日	2022年6月1日(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月13日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。